

地球視点からの最適投資を目指して

グローバル経済金融情報

～ブラジル2014年ワールドカップの経済効果とは？～

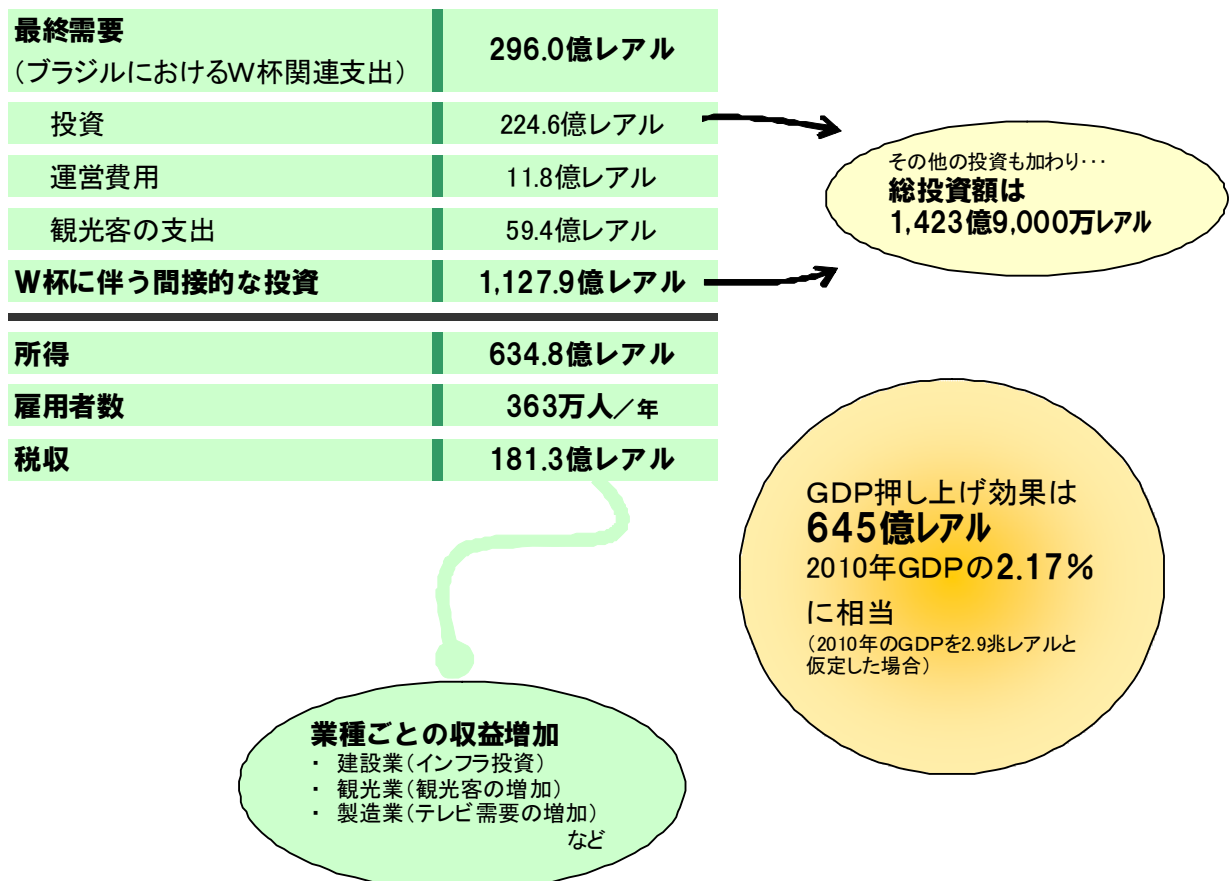
(ポイント)

- ・ W杯関連投資は1,423億9,000万リアルを予想
- ・ W杯開催によりブラジルおよび各開催都市のブランド力は向上
- ・ 経済効果は建設業から繊維、家庭用電化製品まで

(W杯開催による総投資額は1,423億9,000万リアルを予想)

ジェットウリオ・バルガス財団 (FGV) と会計監査法人アーンスト・アンド・ヤングの共同調査による2014年FIFAワールドカップの経済効果が発表された。これによれば、W杯開催による2010～2014年のGDP押し上げ効果は645億リアル (2010年予想GDP2.9兆リアルの2.17%に相当)、総投資額は1,423億9,000万リアル (同4.91%) とのこと。FGVはメディアやスタジアム建設など直接的な影響のほか、雇用創出とこれに伴う所得増、W杯効果による薄型テレビ等の小売セクターの売上増、さらに181.3億リアルの税収増など間接的な効果も見込めるとした。

2010～2014年におけるワールドカップ・ブラジル大会の経済効果

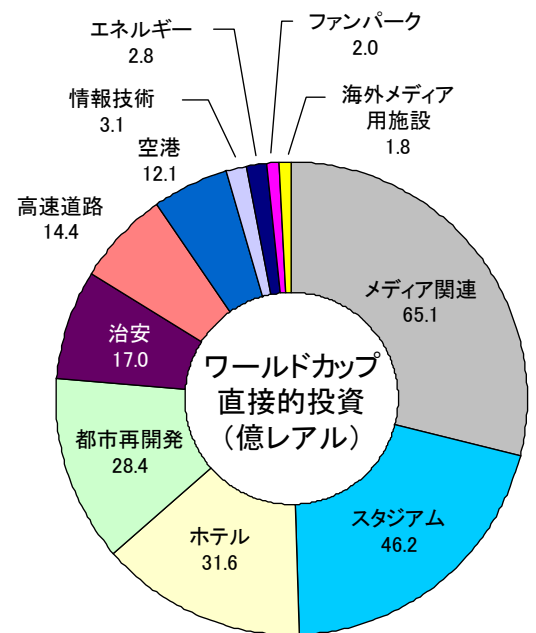


（問われる行政手腕、ブランド力の向上につながるか）

W杯に伴う直接的な投資で最もシェアが高いのはメディア関連となっており、スタジアム建設がそれに続いている。これらの投資において重要となってくるのが各開催都市の行政手腕であろう。

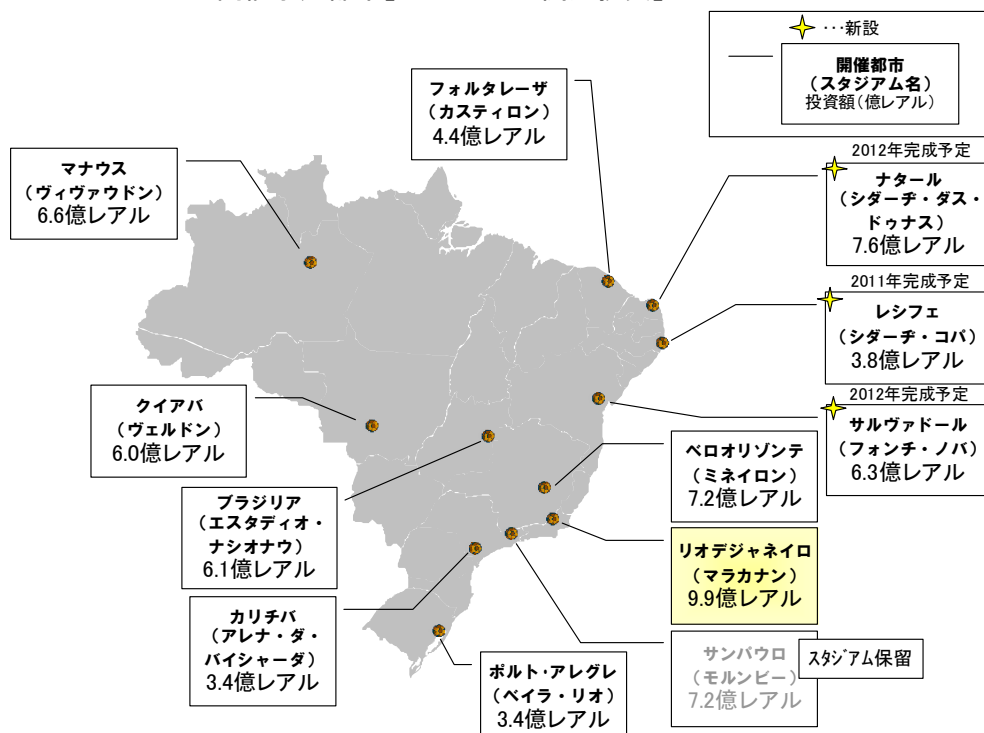
開催12都市のうちサンパウロはモルンビー・スタジアム改修のスポンサーがみつけれず、新スタジアムの建設を計画している。この新設計画のポイントは投資リスクをどこまで下げられるかであろう。また、最も投資額を集めるとされているのは2016年オリンピックの開催予定地ともなっているリオデジャネイロである。リオのマラカナン・スタジアムはW杯決勝戦のほかオリンピックの開会式・閉会式も行われる予定だ。

不安は残るも、こうした国際的なイベントを無事通過することができれば、ブラジルおよび各都市のブランド力は大きく向上しよう。



FGV、会計監査法人アーンスト・アンド・ヤング共同調査より岡三証券作成

ワールドカップ開催予定都市【スタジアムと関連投資】



FGV、会計監査法人アーンスト・アンド・ヤングの共同調査より岡三証券作成

(建設業から繊維業まで…、幅広いW杯経済効果)

では、W杯開催により経済効果を得られる産業は何か。スタジアム建設やインフラ整備など、最も経済効果を得られるのが建設業であることは察しがつくところだろう。FGVはこのほかに食品・飲料、ビジネスサービス、電気・ガス・水道等の公共事業、情報サービスも特に高い経済効果を得られる業種に挙げている。

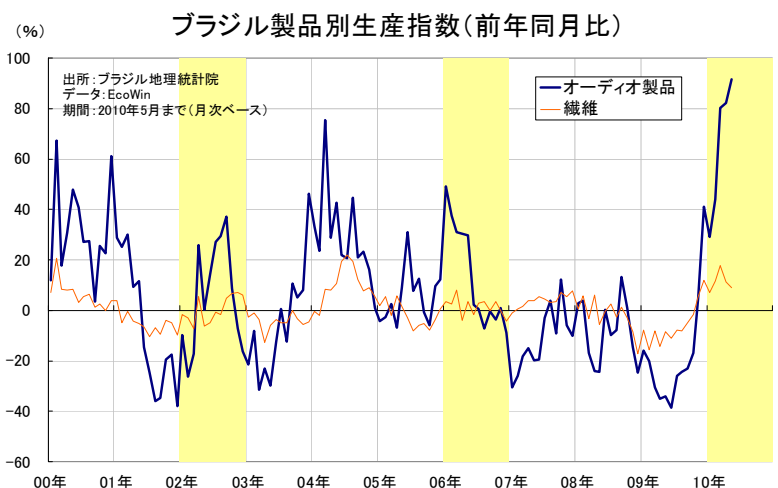
また、調査ではW杯の開催が零細企業に与える経済効果についても触れている。このなかで、金額的な経済効果が最も高いのは繊維となった。繊維では、代表ユニフォームのレプリカなどサッカー関連のシャツの売り上げが期待される。今回の南アフリカ大会でもこうしたシャツがブラジル国内で1,600万枚売れたとの報道記事があった。

そして、セクターごとのGDPに対し最も経済効果が高いのが家庭用電化製品という調査結果であった。W杯で売れるものといえば観戦用のテレビであろう。ブラジルでは2007年にサンパウロ都市圏で地上デジタル放送が開始され、2009年9月時点で19州24都市で視聴可能となり、薄型テレビの需要が高まっている。W杯開催に伴うテレビ需要の拡大は、今回の南アフリカ大会でも示されている。テレビを含むオーディオ製品の生産指数は5月で前年同月比90%以上も上昇した。さらに、テレビのほかにもワンセグ対応携帯端末の需要増加も期待される。ブラジルは国土が広く、移動が長時間に及ぶ機会が多いため、ワンセグ対応の携帯端末に対するニーズが高いと考えられるためである。

【零細企業への影響】
ワールドカップ経済効果の高い業種(トップ11)

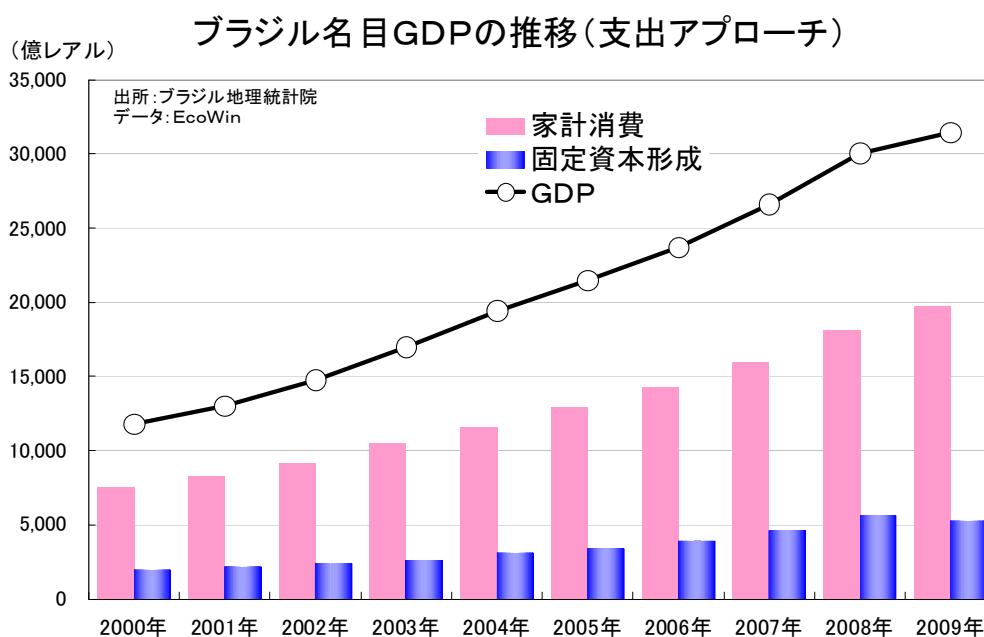
	セクター別GDP(1)	経済効果合計(2)	セクター別GDP比
繊維	186.05	5.80	3.12%
自動車部品・付属品	234.17	4.69	2.00%
家庭用電化製品	41.94	4.29	10.24%
電気機器類	159.23	3.84	2.41%
機械装置(メンテナンス、修理含む)	316.75	2.68	0.84%
木工製品(家具含む)	111.83	2.60	2.32%
皮革製品、履物	93.06	2.43	2.61%
医薬品、医療用品等	96.41	1.31	1.36%
その他輸送用機器	94.94	0.82	0.86%
トラック・バス	33.31	0.48	1.43%
オフィス用品・PC機器	33.81	0.04	0.12%
	(億リアル)	(億リアル)	

FGV、会計監査法人アーンスト・アンド・ヤング共同調査より岡三証券作成
注)セクター別GDP比は(2)÷(1)で算定
当該業種をどの程度押し上げるかの目安として考えて頂きたい



(W杯は経済発展の起爆剤となりうるか)

W杯の開催がもたらす経済効果をまとめると、①インフラ整備・都市の再開発、②雇用の創出、③ブラジル及び開催都市のブランド力向上、④企業収益の獲得、⑤税収の増加などが挙げられよう。W杯に関連した投資以外にもブラジル政府では現行の経済加速化計画（PAC）、それを継承するPAC2の提唱など、経済力の底上げが進んでいる。だが、W杯やオリンピックなど国際的なイベントの開催によりこうした投資をさらに加速せざるを得ない状況に立たされたことが、これまでのブラジルとは異なる。これまでのブラジルは多くのインフラ整備で遅延が目立ってきたが、今回はそれが許されない。しかし、インフラ整備は無駄になるものではなく、将来の経済の効率化に役立つだろう。雇用の創出も同じく、公共事業に伴う雇用は一時的であっても、そのときに得た所得で消費をすることで各業種のマーケットが拡大し、そこから新たな雇用が生まれてこよう。新興国における国際的な大イベントの開催は、一時のお祭りごとではなく、経済の発展とブラジルの国際的な存在力を高める起爆剤となり得る可能性を秘めていると考えられる。



手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,300円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.2075%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.3125%（税込み）の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、元本・利子の支払いの滞りおよび支払い不能が生じるおそれがあります。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（変動10年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8、固定5年：直前4回分の各利子（税引前）相当額×0.8、固定3年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.05%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大4.20%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.197%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当り最大3.0%）
また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品毎に費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会

（平成22年6月現在）